（1）　（明治25年３月28日第３種郵便物認可・昭和24年２月17日運輸省特別扱承認第16号）　THE JOMO SHIMBUN　昭和62年（1987年）11月8日（日曜日）　第33324号　（日刊）

上毛新聞

発行所（〒371）前橋市古市町1－50－21
上毛新聞社
電話（代表）（027）231－4341
局用（直通電話）
（編集）3343・4344
（広告）3345・3346
（出版）3347
（制作）3345・3363
©上毛新聞社　1987

伊香保温泉湯元
榛名館
電話〇二七九－七二－三二四一（大代表）

上毛で始まる一日　一世紀
創刊100周年
PRESS JOMO

主なニュース

県美術展の入選入賞者（10面）
桐生の交通共済ピンチ（23面）
テレビ特集 25～28面

市街地再開発　高崎、前橋中心に活発化

密集地に中高層ビル

伊勢崎や桐生でも　補助金は23倍（前年度）に

狭い木造低層住宅の密集地域に、土地を高度利用できる中高層の共同建築物（「再開発ビル」）を建設し、地域に活力を呼び戻す「市街地再開発事業」が高崎、前橋市を中心に盛んになっている。県土木部によると、本年度の事業に対する国、県の補助金総額は前年度の二・三倍の約二億五千万円にのぼり、事業がピークとなる来年度は十億円にも達する勢いだ。さらに伊勢崎、桐生、沼田などの周辺都市でも、基本計画調査などの取り組みが始まっており、東京、埼玉などの大都市圏に比べて出遅れていた本県の都市再開発事業は、ようやく本格化の兆しが現れてきた。

市街地再開発事業は、都市内北の中で土地の高度利用を図るべき地区でありながら、低層木造住宅などが密集し、公共施設も未整備な危険な区内の建物を全面的に除去し、新たに高層ビルを建設するなど、店舗や事務所などを入居させ、地区の活性化を目指す。

本県では四十年代末ごろから同事業はぼつぼつ実施されてきた。だが、土地区画整理事業などによって、東京との時間的距離が短縮、高崎市などでビル建設の動きが活発化していく中で事業化の機運が高まり、五十年代に入ると同市の駅東口や、中心商店街の一角で取り組みが始まった。

県土木部によると、高崎市では市中部を貫く街路Ｂ－一地区など三地区で事業が終了、西口第一、第二地区、東口第二地区などで計画中。施行済み、計画中を合わせ、対象面積は三百十七ヘクタール、総事業費は約二百七十億円にのぼっている。また、前橋市でも大田町二丁目の八